

調査速報

日銀短観（2017年6月調査）

国内外の需要増を反映して企業の業況は改善

副主任研究員

遠藤 裕基

045-225-2375

y-endo@yokohama-ri.co.jp

要約

- 製造業、非製造業ともに業況の改善が続く。ただ、企業は先行きについて慎重な姿勢を崩さず。
- 2017年度の収益計画は、国内外の需要回復に支えられて前回調査から上方修正。
- 2017年度の設備投資計画は前回調査から上方修正され、前年比+2.9%と増加の領域に浮上。

1. 業況判断～製造業、非製造業ともに前回調査から業況が改善

日銀から発表された『短観（2017年6月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回（2017年3月）調査比2ポイント上昇の12と、4四半期連続で改善した（図表1）。製造業・非製造業ともに前回調査からD Iが上昇した。

注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは、前回調査比5ポイント上昇の17と2014年3月調査以来の高水準となった。業種別にみると、素材業種では、建設向けなどの鋼材需要が堅調だった鉄鋼（同16ポイント上昇）の業況が改善したほか、世界経済の回復を映じて石油・石炭製品（同19ポイント上昇）や非鉄金属（同11ポイント上昇）でもD Iが上昇した。また、加工業種でも、アジア向けの資本財輸出が増加したことなどから、業務用機械（同11ポイント上昇）や生産用機械（同6ポイント上昇）の業況が改善し、加えて世界的なIT（情報技術）関連財の需要増などが後押しとなり電気機械（同6ポイント上昇）のD Iも上昇した。一方で、米国の新車販売市場に頭打ち感がみられたことなどから、自動車（同2ポイント低下）の業況は小幅に悪化した。

また、大企業・非製造業の業況判断D Iも前回調査比3ポイント上昇の23と2四半期連続で改善した。業種別にみると、雇用・所得情勢の緩やかな改善に支えられて個人消費が持ち直す中で、小売（同5ポイント上昇）や対個人サービス（同5ポイント上昇）といった業種のD Iが上昇した。また、国内での民間工事、公共工事の受注が堅調だったことなどから建設（同5ポイント上昇）の業況も改善した。ただ、その一方で、電気・ガス（同8ポイント低下）や通信（同6ポイント低下）では業況が悪化した。

図表1 業況判断D I

（「良い」－「悪い」、%ポイント）

		2017年3月調査		今回：2017年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	12	11	17	5	15	-2
	非製造業	20	16	23	3	18	-5
	全産業	16	14	20	4	16	-4
中小企業	製造業	5	0	7	2	6	-1
	非製造業	4	-1	7	3	2	-5
	全産業	5	-1	7	2	4	-3
全規模合計	製造業	8	5	11	3	9	-2
	非製造業	11	5	13	2	8	-5
	全産業	10	4	12	2	8	-4

なお、2017年9月までの先行き判断D Iをみると、全規模・全産業で8と今回調査比4ポイントの低下となった。国内外での需要増などを反映して企業の業況は改善傾向で推移しているものの、海外の政治情勢や地政学リスクへの警戒感などから、企業は先行きに対して慎重な姿勢を崩していないことが分かる。

2. 価格判断D I（大企業）～足元で交易条件が改善

大企業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）をみると、製造業のD Iが前回調査比2ポイント上昇し、非製造業でも同1ポイント上昇した（図表2）。一方で、大企業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）をみると、製造業（同3ポイント低下）、非製造業（同1ポイント低下）ともにD Iが低下した。この結果、足元では、製造業、非製造業ともに交易条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）が改善した。こうした交易条件の改善も大企業の業況改善につながったと考えられる。

次に、大企業の販売価格判断D Iの先行きをみると、製造業（今回調査比1ポイント低下）、非製造業（同2ポイント低下）ともにD Iの低下が見込まれている。一方で、大企業の仕入価格判断D Iの先行きをみると、製造業が同横ばいとなる中、非製造業（同2ポイント上昇）はD Iの上昇が見込まれている。この結果、製造業、非製造業ともに先行きの交易条件はやや悪化する見通しとなっている。

図表2 価格判断D I（大企業）

（「上昇」－「下落」、%ポイント）

大企業		2017年3月調査		今回：2017年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-3	-2	-1	2	-2	-1
	非製造業	3	2	4	1	2	-2
仕入価格判断	製造業	16	16	13	-3	13	0
	非製造業	13	14	12	-1	14	2
交易条件	製造業	-19	-18	-14	5	-15	-1
	非製造業	-10	-12	-8	2	-12	-4

（注）交易条件＝販売価格判断D I－仕入価格判断D I

3. 売上・収益計画～売上高、経常利益ともに上方修正

まず、売上高をみると、2016年度（実績）は全規模・全産業で前年比-1.5%と前回調査から0.9%上方修正された（図表3）。2017年度についても、全規模・全産業で前年比+2.0%と前回調査比1.5%の上方修正となった。

次に経常利益をみると、2016年度（実績）は全規模・全産業で前年比+4.4%と前回調査から9.0%上方修正された（図表4）。2017年度についても、全規模・全産業で前年比-4.2%と減益計画ながらも前回調査比5.5%の上方修正となった。製造業（前年比-3.1%）、非製造業（同-5.0%）ともに、上方修正されている。国内外で需要が堅調であることに加えて、前述の通り、足元で大企業の仕入価格判断D Iが低下し、交易条件が改善したことが企業の利益計画を良化させたと考えられる。

なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2017年度が108.31円/ドルと前回調査（108.43円/ドル）からほぼ横ばいとなった。ただ、足元の為替レートは想定為替レートに比べてやや円安水準で推移していることから、大企業・製造業を中心に業績が小幅に上振れる可能性がある。

図表3 売上高

(前年比、%)

		2016年度		2017年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-2.9	0.5	2.4	1.4	3.2	1.5	1.7	1.4
	非製造業	-3.8	1.3	2.6	2.5	3.5	3.1	1.8	1.9
	全産業	-3.4	0.9	2.5	2.1	3.4	2.4	1.7	1.7
中小企業	製造業	-0.3	0.5	1.8	1.0	3.0	0.8	0.6	1.2
	非製造業	0.8	1.3	0.2	1.5	1.7	1.3	-1.2	1.7
	全産業	0.6	1.1	0.5	1.4	2.0	1.1	-0.8	1.6
全規模合計	製造業	-2.0	0.5	2.3	1.2	3.2	1.2	1.6	1.3
	非製造業	-1.2	1.1	1.8	1.7	2.9	1.8	0.9	1.5
	全産業	-1.5	0.9	2.0	1.5	3.0	1.6	1.1	1.4

図表4 経常利益

(前年比、%)

		2016年度		2017年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.5	12.4	-3.3	8.9	8.2	5.0	-11.9	12.7
	非製造業	5.7	9.8	-2.7	7.0	-2.5	2.4	-2.9	12.4
	全産業	2.8	11.0	-3.0	7.8	1.9	3.5	-7.4	12.5
中小企業	製造業	16.4	6.5	-3.4	1.9	5.2	2.4	-9.9	1.6
	非製造業	5.8	6.4	-9.5	3.0	-8.7	1.3	-10.3	4.5
	全産業	8.3	6.4	-8.0	2.7	-5.3	1.6	-10.2	3.7
全規模合計	製造業	1.6	10.0	-3.1	6.7	6.7	3.9	-10.4	9.4
	非製造業	6.4	8.3	-5.0	4.7	-5.0	1.4	-5.0	8.1
	全産業	4.4	9.0	-4.2	5.5	-0.8	2.4	-7.3	8.6

4. 設備投資計画～2017年度の設備投資計画は前回調査から上方修正され前年比プラスの領域に浮上

2016年度の設備投資（実績、含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年比+0.4%と前回調査並みとなった（図表5）。製造・非製造の別にみると、製造業（同+2.6%）が上方修正された一方で、非製造業（同-0.7%）は下方修正となった。

2017年度については、全規模・全産業で同+2.9%と前回調査から4.3%上方修正され、前年比プラスの領域に浮上した（図表6）。製造・非製造の別にみると、製造業が前年比+10.7%と前回調査比6.5%上方修正されたほか、非製造業も前年比-1.2%と減少計画ながらも前回調査から3.1%上方修正された。収益計画が上方修正される中で、前回調査時点に比べて企業は設備投資に対して前向きになっていると考えられる。

なお、2016年度の研究開発投資額は全規模・全産業で前年比+1.3%と前回調査から下方修正された（図表7）。一方で、2017年度は同+2.7%と前回調査比0.4%上方修正された。製造・非製造の別にみると、製造業（前年比+2.7%）、非製造業（同+2.0%）ともに上方修正となった。

図表5 設備投資

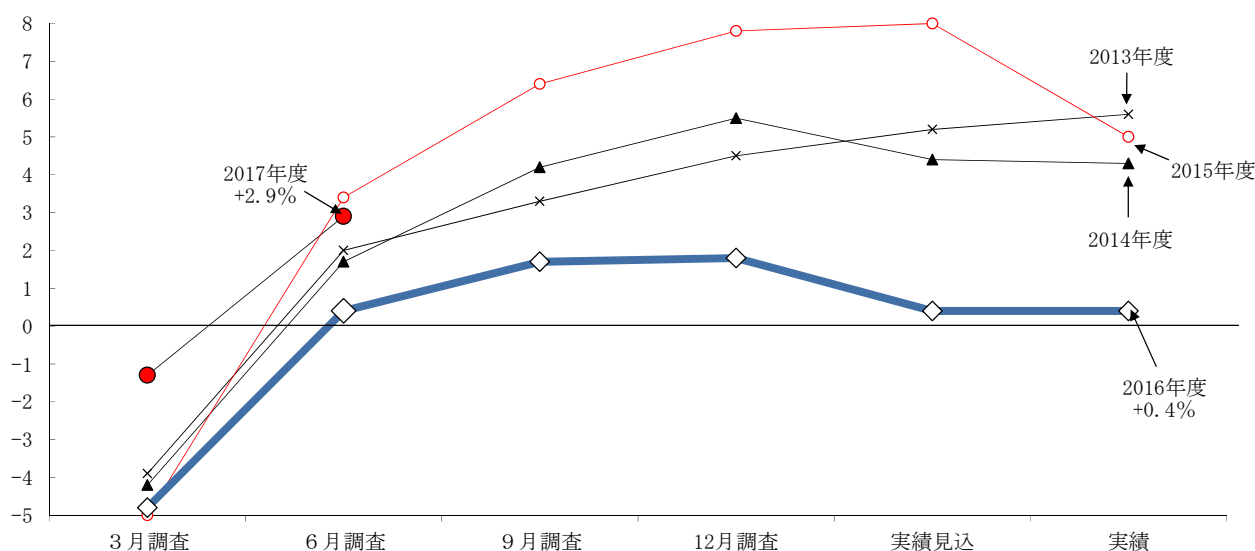
(前年比、%)

		2016年度		2017年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	4.3	-1.8	15.4	7.6
	非製造業	-5.4	-4.3	3.7	1.2
	全産業	-2.1	-3.4	8.0	3.6
中小企業	製造業	-6.7	3.0	-8.1	6.0
	非製造業	16.3	9.4	-25.5	12.4
	全産業	8.8	7.5	-20.6	10.2
全規模合計	製造業	2.6	0.5	10.7	6.5
	非製造業	-0.7	-0.2	-1.2	3.1
	全産業	0.4	0.0	2.9	4.3

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表6 設備投資 (全規模・全産業)

前年比、%



(注) 全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表7 研究開発投資

(前年比、%)

		2016年度		2017年度	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.8	-2.0	2.5	-0.3
	非製造業	10.5	1.5	0.2	1.4
	全産業	0.1	-1.7	2.3	-0.1
中小企業	製造業	12.2	1.1	4.5	2.2
	非製造業	38.3	0.8	18.4	7.1
	全産業	14.1	1.0	5.8	2.7
全規模合計	製造業	0.3	-1.4	2.7	0.2
	非製造業	12.0	1.3	2.0	2.0
	全産業	1.3	-1.2	2.7	0.4

5. 生産・営業用設備判断D I～全規模・全産業の生産・営業用設備判断D Iは横ばい

生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で前回調査比横ばいの-2となった（図表8）。一方で、先行きについては全規模・全産業で-3（今回調査比1ポイント低下）と「不足」超幅がやや拡大する見通しである。

図表8 生産・営業用設備判断D I

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

		2017年3月調査		今回：2017年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	1	1	-1	-2	1	2
	非製造業	-1	-1	-1	0	-2	-1
	全産業	0	0	-1	-1	-1	0
中小企業	製造業	0	-3	-1	-1	-4	-3
	非製造業	-4	-6	-4	0	-6	-2
	全産業	-3	-5	-3	0	-5	-2
全規模合計	製造業	0	-1	0	0	-2	-2
	非製造業	-4	-5	-4	0	-5	-1
	全産業	-2	-4	-2	0	-3	-1

6. 雇用人員判断D I～企業の人手不足感は先行き強まる見通し

雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業で前回調査比横ばいの-25となった（図表9）。製造・非製造の別にみると、製造業は同横ばいとなった一方で、非製造業（同1ポイント上昇）の「不足」超幅が縮小した。なお、先行きについては、全規模・全産業で-29と今回調査比4ポイント「不足」超幅が拡大し、労働需給がタイト化する見通しである。

図表9 雇用人員判断D I

（「過剰」－「不足」、%ポイント）

		2017年3月調査		今回：2017年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-8	-9	-10	-2	-11	-1
	非製造業	-22	-22	-21	1	-23	-2
	全産業	-15	-15	-16	-1	-18	-2
中小企業	製造業	-19	-19	-17	2	-24	-7
	非製造業	-34	-37	-33	1	-39	-6
	全産業	-28	-30	-27	1	-33	-6
全規模合計	製造業	-16	-16	-16	0	-20	-4
	非製造業	-31	-33	-30	1	-35	-5
	全産業	-25	-26	-25	0	-29	-4

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。